

事業活動全体の環境負荷を、 「絶対値」で削減する目標を設定しています。

「目指す姿」をふまえて目標設定

地球環境を保全し、持続可能な社会を実現するために、私たちは、環境負荷が自然の再生能力の範囲内に抑えられている世界を目指す必要があります。現在、世界は持続可能な循環型社会の形成に向けて動きだしています。これは、2005年に発効した京都議定書をはじめ、世界各国の環境に関する法制化の動きを見ても明らかです。しかし、これらに対応することだけが私たちのゴールではないはずです。私たちは、できる限り先から現在を見直して、地球環境と人間社会の将来における「目指す姿」を共有し、それに向けた明確な目標値を設定し、活動を推進していく必要があります。リコーグループは、「Three P's Balance^{*1}」によって、長期的に目指す姿を描き、その通過点として具体的な目標値を設定しています。

*1: 7ページ

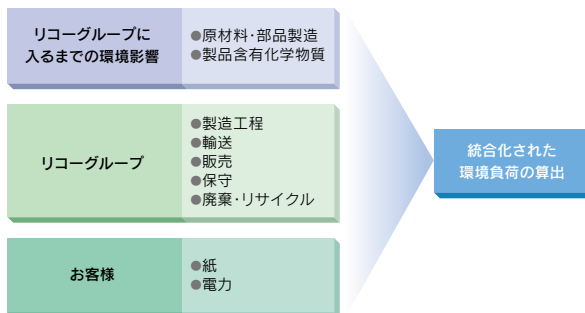
目標は環境負荷の絶対値の削減

地球環境を保全するには、まずエネルギーの利用や化学物質の使用が地球環境に及ぼす影響を総合的に判断し、目標設定することが重要です。CO₂の削減や資源の節約などの活動を単独で進めていった場合、その分野での環境負荷削減は達成したものの、そのため他の分野やプロセスでそれ以上の環境負荷が発生していた、ということがあり得るからです。また、原単位やファクターなどの効率に基づいた相対的な目標設定のみでは、実質的な地球環境保全につながらない可能性があるため、環境負荷の「絶対値」についても削減目標を設定する必要があります。そして、循環型社会の実現に貢献するには、「事業活動全体(資源の採取、仕入先企業の部品製造、製品の製造、輸送、販売、お客様の使用、リサイクルのすべて)」の環境負荷削減に取り組むことが重要です。このような考え方にに基づき、リコーグループは2004年度に、事業活動全体における全ての環境負荷を統合した「統合環境影響^{*}」の削減を目標にした「2010年長期環境目標」

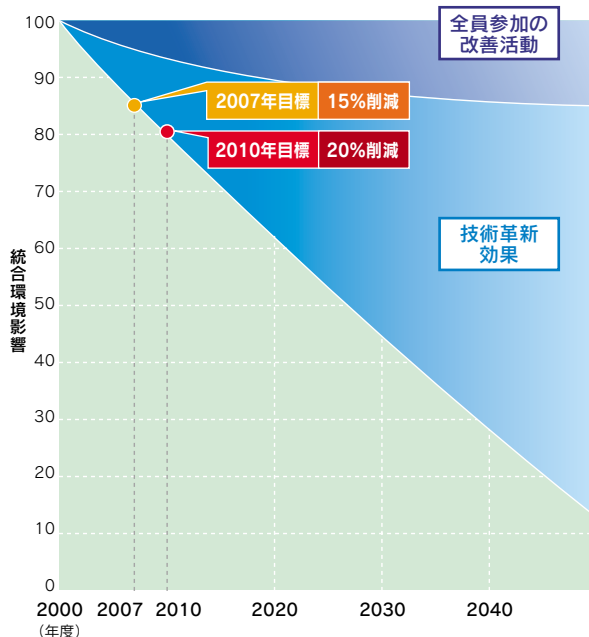
を設定しました。この統合環境影響の「絶対値」を2000年度比20%削減することを目指します。また、この2010年長期環境目標をふまえ、2005年度からスタートする2007年度までの中期経営計画における「環境行動計画」を策定しました。2007年度末には統合環境影響を2000年度比で15%削減する計画です。

* 統合環境影響とは、CO₂排出や化学物質の使用などによる環境負荷を統合したものの。現在リコーグループでは、スウェーデンで開発された統合化分析手法であるEPSを基に統合環境影響を計算しています。単位はELUです。使用する統合化分析手法については随時見直しを行います。EPSについては [51ページ](#)

環境負荷の削減領域(エコバランス)



2010年長期環境目標の設定



リコーグループの環境経営

環境対応から環境保全、そして環境経営へ

長期的視点に立って、継続的に環境負荷低減に取り組むには、環境保全活動を通して経済価値を創出する「環境経営」を推進し、企業として存続・発展していく必要があります。リコーグループの環境への取り組みを振り返ってみると、3つの段階がありました。私たちの活動は「環境対応」から始まり、「環境保全」を経て、現在は「環境経営」の段階にあります。「環境対応」の段階では、法規制や他社動向などの外圧に応じた受身の活動になっていました。「環境保全」の段階では、地球市民として使命感を持って取り組むようになり、事業や製品の環境負荷を低減するための対策を自主的に実施しました。現在の「環境経営」の段階では、事業活動の環境負荷を積極的に低減しつつ、企業として経済価値の創出を追究することにより、継続的な環境保全を目指しています。

環境保全活動の3ステップ(環境対応から環境保全、そして環境経営へ)

	環境対応	環境保全	環境経営
狙い(コンセプト)	圧力への対応 ・法規制 ・競合 ・お客様	地球市民としての使命 ・自主責任 ・自主計画 ・自主活動	環境保全と利益創出の 同時実現
活動内容	法規制、競合、 お客様に追随した 消極的な活動	1.高い目標を掲げた積極的な 地球環境負荷低減活動 ・省エネルギー ・省資源リサイクル ・汚染予防 2.社員一人ひとりの意識改革	環境保全活動 ≒ QCD活動* 例) 部品点数削減 工程数削減 歩留り、稼働率向上
ツール		1.ISO14001 2.LCA 3.環境ボランティアリーダー 養成システム	1.戦略的目標管理制度 2.環境会計 3.環境経営情報システム

* 品質(Quality)、コスト(Cost)、納期(Delivery)の管理改善活動。

目指す姿の実現に向けて

リコーグループは、「目指す姿」に近付くために、社員一人ひとりが高い環境意識を持ち、自ら高いハードルを設定し、「全員参加の改善活動」と「環境技術開発」を推進することにより、「環境経営」のレベルを向上させてきました。今後も、積極的に「全員参加の改善活動」と「環境技術開発」に取り組み、より環境負荷の少ない製品やサービスを世界中のお客様に提供し、ご利用いただくことで、「目指す姿」を実現します。